

日本中小型株ファンド <愛称 発掘名人>

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第8期(決算日2025年5月30日)

作成対象期間(2024年5月31日～2025年5月30日)

第8期末(2025年5月30日)	
基準価額	15,287円
純資産総額	3,926百万円
第8期	
騰落率	2.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型株ファンド」は2025年5月30日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として「日本中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」から該当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

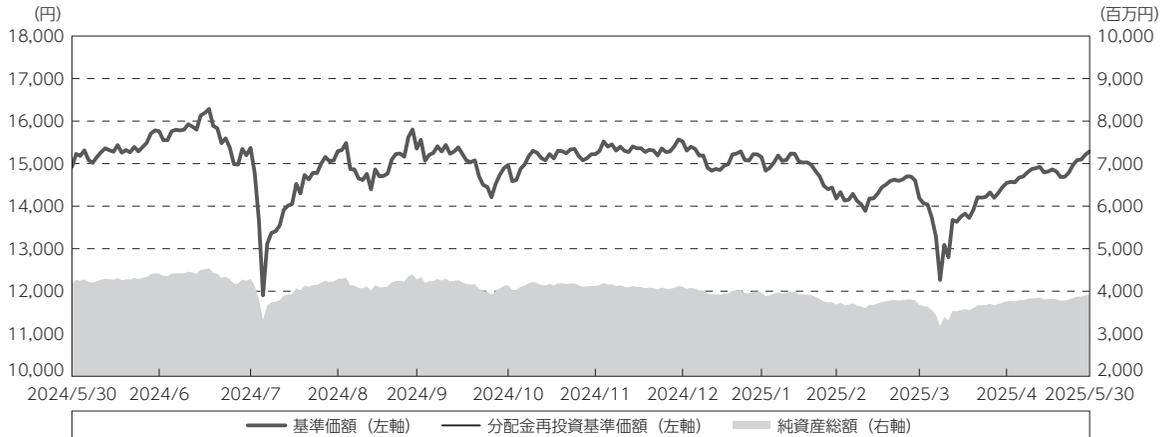
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月31日～2025年5月30日)



期首：14,924円

期末：15,287円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において15,287円となり、期首比2.4% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。なお、期中の分配は見送りました。

(プラス要因)

- ・米国景気に対する過度な懸念の後退
- ・米国の関税政策への過度な懸念の後退
- ・日銀の金融引き締めに対する警戒感の緩和

(マイナス要因)

- ・米国景気の後退懸念の高まり
- ・米国の関税政策による世界経済の先行き不透明感の高まり
- ・中国発の生成AIに対する警戒感の高まり

1万口当たりの費用明細

(2024年5月31日～2025年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	239	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(116)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	73	0.488	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(73)	(0.488)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	313	2.077	
期中の平均基準価額は、15,064円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

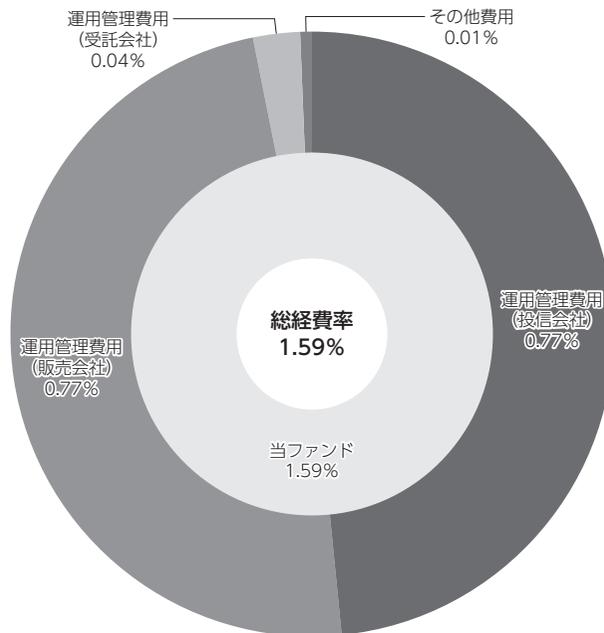
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月1日～2025年5月30日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年6月1日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年6月1日 決算日	2021年5月31日 決算日	2022年5月30日 決算日	2023年5月30日 決算日	2024年5月30日 決算日	2025年5月30日 決算日
基準価額 (円)	11,480	15,304	13,223	14,688	14,924	15,287
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	0	20	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	33.5	△ 13.6	11.2	1.6	2.4
純資産総額 (百万円)	12,148	4,394	3,741	4,077	4,183	3,926

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2024年5月31日～2025年5月30日)

国内株式市場は、日経平均株価は前期末比で下落した一方で、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。期初から2024年7月中旬にかけては、米国の長期金利低下を受けた米国ハイテク株の上昇や円安米ドル高の進行などを背景に、日経平均株価は一時42,400円台まで上昇しました。その後、8月上旬にかけては米国による対中半導体規制強化の報道や米国景気の後退懸念の高まり、植田日銀総裁のタカ派的な姿勢、急速な円高米ドル安進行など悪材料が重なり、日経平均株価は一時31,100円台まで急落しました。9月上旬にかけては、米国景気に対する過度な懸念が後退したことや、内田日銀副総裁が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことなどから、日経平均株価は一時39,000円台まで値を戻しました。9月中旬にかけては、米国景気の減速懸念の再燃や欧米株式市場の下落などを受けて一時35,200円台まで下落しましたが、政府・日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことや円安米ドル高の進行、米国株式市場の上昇などを追い風に反発に転じ、12月下旬にかけて日経平均株価は一時40,300円台まで上昇しました。

2025年3月中旬にかけては、米国による対中半導体規制強化や中国発の生成AIに対する警戒感の高まり、トランプ米国大統領の関税政策への警戒感を受け、日経平均株価は一時35,900円台まで下落しました。その後持ち直す局面があったものの、4月上旬にかけてはトランプ米国大統領による輸入自動車関税や相互関税の発表を受けて、世界経済の先行き不透明感の高まりや企業業績の悪化懸念、貿易戦争拡大への懸念などからリスク回避の動きが強まり、日経平均株価は一時30,700円台まで急落しました。期末にかけては、トランプ米国大統領が相互関税の上乗せ部分について、一部の国・地域は90日間停止すると発表したことに加え、主要企業の決算発表を通じて米国の関税による影響への懸念が和らいだことや米中間の緊張緩和に向けた動きなどを受けて持ち直しの動きとなり、日経平均株価は37,900円台で期を終えました。

中小型株式市場については、物色の対象が中小型株に偏ったことでTOPIXなどに対して優位となりました。特に外国為替市場における円高米ドル安の進行や、トランプ米政権による関税政策への不透明感などを背景に、相対的に内需比率の高い新興市場を中心とした小型グロース株が優位となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月31日～2025年5月30日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本中小型株マザーファンド)

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析などを中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性などの分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行いました。特に、「競争優位性」、「需要の変化」、「今後の世の中に不可欠なもの」、「社会的課題の解決に取り組む企業」に着目しポートフォリオを構築しました。

業種配分については、優れたIPを活用した事業展開や各企業のデジタル化機運の高まりなどで業績拡大が期待される「情報・通信業」や独自のビジネスモデルを有し今後独自要因で成長が見込まれる企業が多い「サービス業」、データセンターの増設などによる電力需要の高まりや、防衛予算の拡大による恩恵が期待される「電気機器」などのウエイトを高位に維持しました。

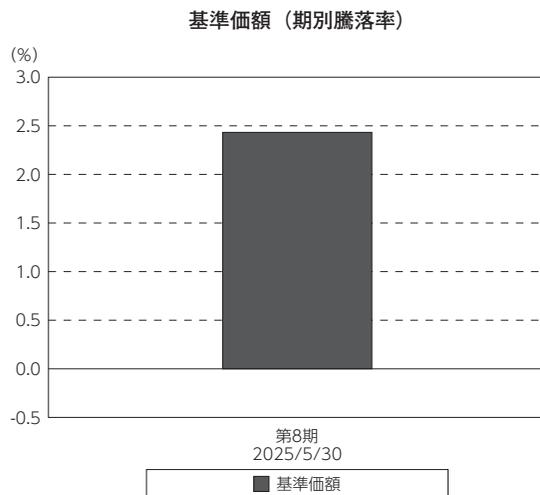
銘柄選択では、データセンターや半導体工場の建設により需要拡大が期待される銘柄群、防災・減災や老朽化対策などのインフラ整備による恩恵を受ける銘柄群、防衛予算の拡大により成長が期待される銘柄群などを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年5月31日～2025年5月30日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2024年5月31日～2025年5月30日)

基準価額水準、市況動向などを勘案し、収益分配を行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2024年5月31日～ 2025年5月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,286

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

(日本中小型株マザーファンド)

米国の関税政策については警戒感の後退がみられる一方、鉄鋼とアルミニウムに対する関税引き上げや半導体分野における関税政策が表明されていないことなど、依然として予断を許さない状況が継続しています。また関税政策が今後の実体経済に及ぼす影響を注視していく必要があります。

国内においては、実質賃金の上昇や政府の物価高対策、為替の円高進行による輸入物価の低下などが国内消費の下支えとなることを期待する一方で、政治の先行き不透明感や、米国の関税政策による影響について注視していく必要があります。

業績面では、国内の小型株はバリュエーション面で割安感があり、2025年度の経常利益成長率は大型株よりも高い見通しとなっています。直近の企業決算では関税の悪影響を新年度計画に織り込まなかった企業も多く、外需関連を中心とした業績の先行き不透明感は払拭しきれていない状況です。内需中心で構成される小型株は相対的に業績への影響が小さいと考えられるため、投資家の注目を集める可能性が高いと考えています。

現在着目している観点は、生成AIの普及やデジタル化の進展などを背景とした電力需要の増加や、気候変動によりもたらされる災害やインフラの老朽化への対策強化の流れ、半導体や防衛産業への国の支援、アニメやゲームなどのグローバルで成長機会を有するIPビジネス、各社の企業価値向上に向けた取り組みの進展などです。

経営陣への取材などを通じた「定量面」「定性面」での分析をもとに、短期的な業績の変化の兆しを捉えつつ、企業の「ビジネスモデル」「成長性」「収益性」「競争優位性」などがもたらす本質的な成長性を見極め、長期的に企業価値の向上が期待できる銘柄の発掘に最善を尽くしてまいります。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更をいたしました。
(変更日：2025年4月1日)

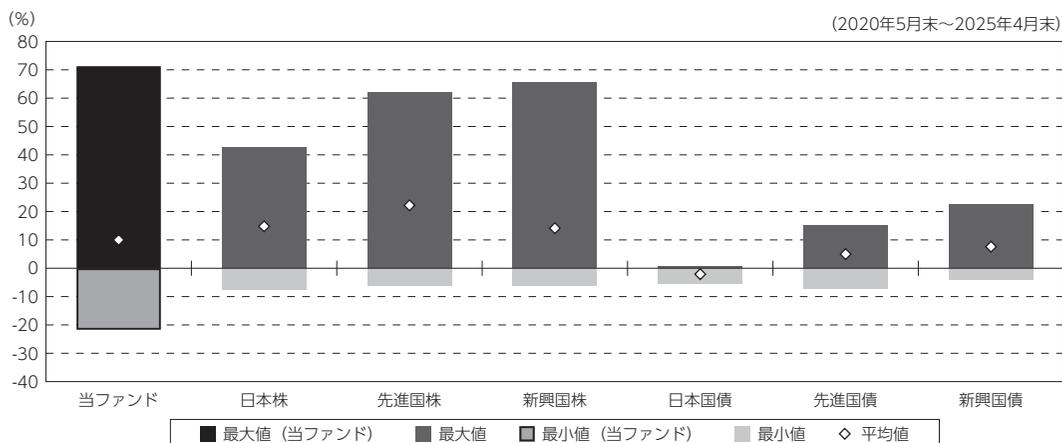
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本中小型株ファンド	「日本中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として「日本中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	71.3	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 21.7	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	10.0	14.8	22.2	14.1	△ 2.1	5.0	7.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年5月30日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
日本中小型株マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

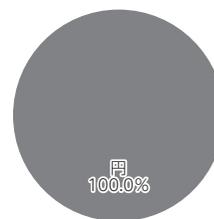
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

項目	第8期末
	2025年5月30日
純資産総額	3,926,037,568円
受益権総口数	2,568,288,851口
1万口当たり基準価額	15,287円

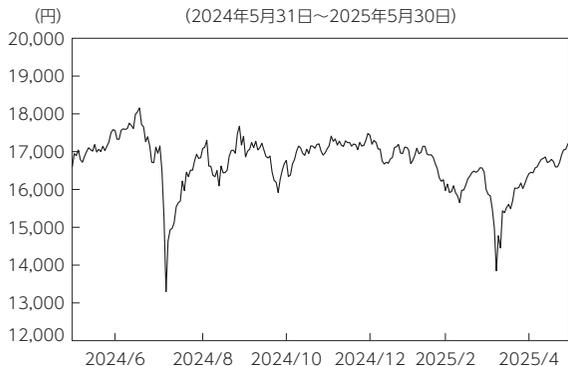
(注) 期中における追加設定元本額は210,391,616円、同解約元本額は445,300,368円です。

組入上位ファンドの概要

日本中小型株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年5月31日～2025年5月30日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月31日～2025年5月30日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	83 (83)	0.489 (0.489)
合 計	83	0.489
期中の平均基準価額は、16,885円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

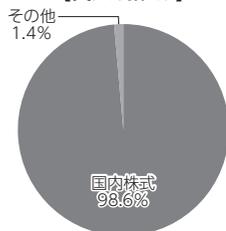
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 前田工織	その他製品	円	日本	1.8%
2 エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	1.5%
3 明電舎	電気機器	円	日本	1.5%
4 メタウォーター	電気・ガス業	円	日本	1.4%
5 三機工業	建設業	円	日本	1.3%
6 守谷輸送機工業	機械	円	日本	1.3%
7 カバー	情報・通信業	円	日本	1.2%
8 シンフォニアテクノロジー	電気機器	円	日本	1.2%
9 パルグループホールディングス	小売業	円	日本	1.2%
10 セーレン	繊維製品	円	日本	1.2%
組入銘柄数		129銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

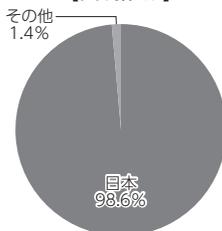
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

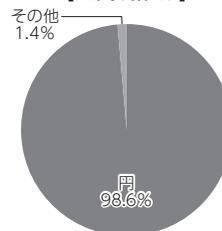
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注4) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年5月30日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターンの指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstar インデックス」といいます）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」といいます）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstar インデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。